

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3453-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3453-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,380,743	5,912,125	7,389,848
経常利益 (千円)	193,367	235,527	324,345
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	123,756	157,146	196,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,026	87,856	325,481
純資産額 (千円)	3,748,497	3,792,502	3,885,672
総資産額 (千円)	4,764,946	4,738,927	5,066,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.94	30.40	37.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	80.0	76.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	16.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融政策を背景に為替が円安水準で推移し、輸出企業を中心とした企業収益の改善が継続しました。一方、円安による原材料価格の上昇や個人消費の低迷、中国経済の減速や米国のゼロ金利政策解除による金融市場の変動、原油価格の下落等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2015年11月分確報」の情報サービス業の項によると、11月の売上高は前年同月比2.0%の増加となり緩やかな回復基調で推移しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比9.9%増の59億12百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比21.5%増の2億15百万円、経常利益は前年同期比21.8%増の2億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.0%増の1億57百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手電機メーカーグループ顧客や通信、医療分野顧客からの開発案件に加え、ERPソリューション開発案件が増加し、売上高は前年同期比16.5%増の32億81百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により生産性が向上し、前年同期比32.5%増の4億98百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客グループ各社へのサービス拡大により、売上高は前年同期比3.6%増の24億82百万円となりました。セグメント利益はインフラ構築等の請負案件が前年に比べ減少し、一部で稼働率の低下が発生したことにより前年同期比1.5%減の3億75百万円となりました。

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（2）資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は47億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少しました。これは主に有価証券及び投資有価証券が3億37百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は9億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億26百万円減少したこと及び未払消費税等が1億18百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が75百万円減少したこと及び利益剰余金が配当金の支払等で23百万円減少したこと等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 新たなサービス形態への参入・事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「常駐・派遣型の運用・保守サービス」と「ITコンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング/請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPの提供や、ITサービスマネジメントソリューションを持つプロダクトベンダーとのコラボレーション等を重点に置きながら、当社の有する各種ソリューションを提供する。
- ・「アウトソーシング/請負型システム構築」では、データセンターサービスの提供の他に、お客様のオフィスで当社サービスを提供するだけでなく、オフサイトとして当社オフィスでサービスを提供したり、()ニアショアとしてコストパフォーマンスの得られる地方でのサービスの提供、オフショアとして海外拠点からのサービスを提供する。

[2] 新たな産業領域への参入・産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 新たな技術・サービスの提供

1) クラウド事業強化への取組み

- ・インフラ領域では、AWS他、クラウド事業者との協業
- ・アプリケーション領域では、プライベートクラウド、パブリッククラウド利用によるシステム開発・保守サービス提供の拡大

2) スマートデバイスによるソリューションの提供

3) ビッグデータ活用による新たなサービスの確立

[4] 事業体質の強化

- ・中部支社の成長拠点としての体制確立
- ・スマートソリューション事業の市場開拓の強化
- ・プロジェクト品質の向上と人材の育成
- ・パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化

ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、競争力のあるサービスの提供が可能となります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等です。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,487,768	-	491,031	-	492,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成27年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 319,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,105,300	51,053	
単元未満株式	普通株式 63,268		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		51,053	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

（平成27年9月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 一丁目12番3号	319,200		319,200	5.81
計		319,200		319,200	5.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,843	2,001,244
受取手形及び売掛金	1,116,322	1,059,296
有価証券	301,573	-
仕掛品	29,804	122,831
繰延税金資産	115,326	59,238
その他	113,917	108,223
流動資産合計	3,693,787	3,350,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,025	135,811
減価償却累計額	65,415	65,918
建物(純額)	68,609	69,892
土地	69,864	69,864
その他	107,070	111,808
減価償却累計額	86,332	90,847
その他(純額)	20,737	20,961
有形固定資産合計	159,212	160,718
無形固定資産	29,125	31,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,543	1,010,686
繰延税金資産	-	27,860
その他	138,274	156,970
投資その他の資産合計	1,184,817	1,195,517
固定資産合計	1,373,155	1,388,092
資産合計	5,066,943	4,738,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,291	225,340
未払法人税等	82,243	332
未払消費税等	183,768	65,628
賞与引当金	277,756	150,924
製品保証引当金	-	19
プロジェクト損失引当金	1,523	1,386
その他	208,902	284,741
流動負債合計	966,486	728,373
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,675	3,275
退職給付に係る負債	190,693	214,776
繰延税金負債	8,416	-
固定負債合計	214,784	218,051
負債合計	1,181,270	946,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,901	492,918
利益剰余金	2,998,477	2,974,719
自己株式	222,753	222,893
株主資本合計	3,759,655	3,735,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,068	93,512
為替換算調整勘定	5,077	3,984
退職給付に係る調整累計額	48,129	40,769
その他の包括利益累計額合計	126,016	56,727
純資産合計	3,885,672	3,792,502
負債純資産合計	5,066,943	4,738,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,380,743	5,912,125
売上原価	4,648,019	5,092,086
売上総利益	732,724	820,039
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	196,490	215,723
役員報酬	87,271	81,503
賞与引当金繰入額	10,352	11,730
退職給付費用	12,311	7,214
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	-
その他	245,431	288,407
販売費及び一般管理費合計	555,455	604,580
営業利益	177,268	215,459
営業外収益		
受取利息	4,593	1,587
受取配当金	9,241	17,005
その他	2,820	2,279
営業外収益合計	16,656	20,871
営業外費用		
持分法による投資損失	-	423
為替差損	542	377
その他	14	2
営業外費用合計	556	803
経常利益	193,367	235,527
税金等調整前四半期純利益	193,367	235,527
法人税、住民税及び事業税	23,510	25,797
法人税等調整額	46,100	52,584
法人税等合計	69,610	78,381
四半期純利益	123,756	157,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,756	157,146

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	123,756	157,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,849	75,555
為替換算調整勘定	2,670	1,093
退職給付に係る調整額	8,748	7,359
その他の包括利益合計	64,269	69,289
四半期包括利益	188,026	87,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,026	87,856

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間より、スペース・ソルバ株式会社の株式を新たに取得したため、同社を持分法の適用範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

平成27年3月31日付けで執行役員退職慰労金内規を廃止、平成27年4月1日付けで執行役員人事取扱内規を改訂し、執行役員の退職慰労金を従業員退職金規程の枠内に位置づけるものとしております。

これにより、内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法から、退職給付債務として退職給付見込額を当第3四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金15,675千円のうち、執行役員に帰属する金額12,400千円を退職給付に係る負債等に振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	29,682千円	18,437千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,078	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180,904	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,815,733	2,397,075	5,212,808	167,934	5,380,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	-	6,765	6,765	-	6,765
計	2,815,733	2,403,840	5,219,573	167,934	5,387,508
セグメント利益	376,210	381,513	757,724	7,606	765,330

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	757,724
「その他」の区分の利益	7,606
全社費用(注)	588,062
四半期連結損益計算書の営業利益	177,268

(注)全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,281,515	2,482,496	5,764,011	148,114	5,912,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	4,510	7,440	11,950	-	11,950
計	3,286,025	2,489,936	5,775,961	148,114	5,924,075
セグメント利益	498,475	375,835	874,311	3,082	877,394

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリ事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	874,311
「その他」の区分の利益	3,082
セグメント間取引消去	2,400
全社費用(注)	664,334
四半期連結損益計算書の営業利益	215,459

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円94銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	123,756	157,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	123,756	157,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,169	5,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。